

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,085,984	9,365,648	9,499,509	8,661,221	8,288,699
経常利益又は 経常損失() (千円)	232,080	250,744	200,894	254,795	187,087
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,027,014	212,224	162,774	224,718	83,218
包括利益 (千円)	927,450	404,355	105,743	268,498	368,013
純資産額 (千円)	6,825,129	6,392,662	6,258,174	6,479,847	6,801,827
総資産額 (千円)	9,661,660	9,197,400	9,255,638	9,261,495	9,938,371
1株当たり純資産額 (円)	740.69	692.98	678.71	703.36	738.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	112.14	23.18	17.79	24.56	9.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	69.0	67.1	69.5	68.0
自己資本利益率 (%)			2.6	3.6	1.3
株価収益率 (倍)			21.3	18.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,896	859	813,199	663,586	477,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,780	810,592	249,016	806,623	592,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,324	808,411	247,305	189,592	89,762
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	825,931	834,373	1,143,539	1,166,797	1,145,449
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	393 (298)	360 (286)	342 (288)	335 (294)	321 (279)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第66期、第67期及び第68期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第64期及び第65期は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,697,093	8,973,673	9,037,742	8,179,255	7,789,871
経常利益又は 経常損失() (千円)	248,504	250,256	182,498	209,634	159,666
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,039,453	215,597	150,436	191,854	64,271
資本金 (千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数 (千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額 (千円)	6,642,897	6,280,356	6,396,177	6,545,787	6,522,948
総資産額 (千円)	9,315,863	8,792,880	8,834,851	8,847,358	9,491,249
1株当たり純資産額 (円)	725.53	686.09	699.02	715.55	713.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	113.50	23.55	16.44	20.97	7.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	71.4	72.4	74.0	68.7
自己資本利益率 (%)			2.4	3.0	1.0
株価収益率 (倍)			23.1	21.5	57.5
配当性向 (%)			30.4	23.85	71.16
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	275 (223)	249 (215)	238 (225)	234 (236)	229 (221)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期、第67期及び第68期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第64期及び第65期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場(現 天竜工場)を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 仙台営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	子会社、信州豆腐販売株式会社を設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場(現 天竜工場)に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場(現 天竜工場)を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始。同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店(現 東日本支店)、大阪支店(現 西日本支店)及び広島営業所(現 岡山営業所)を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年8月	名古屋市千種区に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成22年5月	埼玉工場閉鎖。
平成23年3月	小野工場閉鎖、納豆事業から撤退。
平成23年4月	納豆事業の営業権及び商標権を譲渡。
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。(市場統合による)
平成27年5月	国際食品安全マネジメント規格「FSSC22000」の認証取得(医療用食材を除く)
平成28年5月	「FSSC22000」認証取得(全社取得)
平成29年7月	長野県下伊那郡泰阜村に有機質肥料の生産を行う旭松バイオセンターを新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった新鮮納豆㈱は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

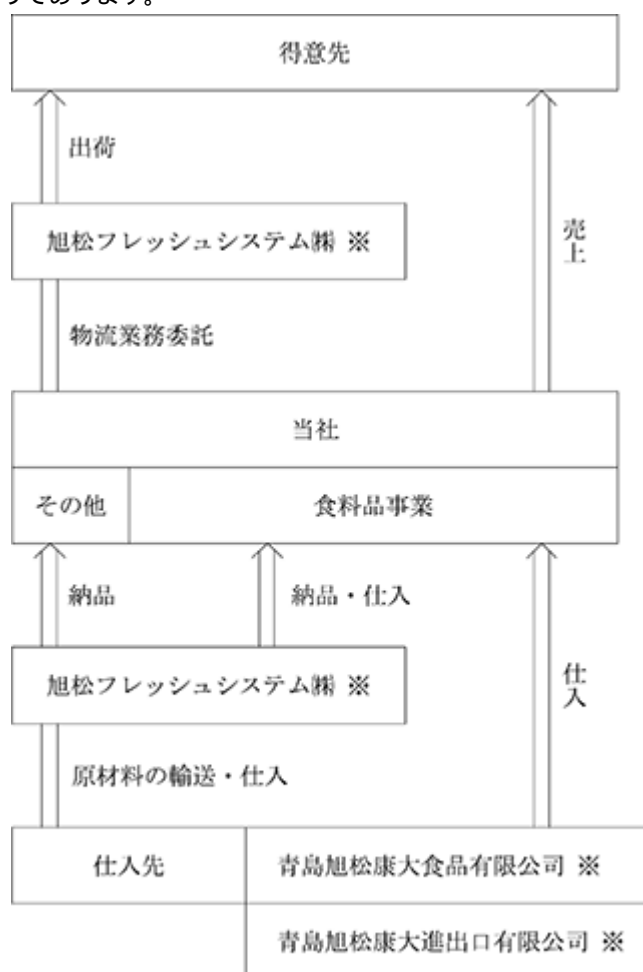
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注) 2	長野県飯田市	50	食料品事業 その他	100	当社製品の輸送・保管、原材料の輸送・仕入を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任2名
青島旭松康大食品有限公司 (注) 2	中国山東省青島市	26,485 (千人民元)	食料品事業	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省青島市	200 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注) 3	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社グループ製品の中国での販売を行っております。 役員の兼任0名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	283 [275]
その他	
全社(共通)	38 [4]
合計	321 [279]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229〔221〕	42.4	18.2	4,641

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	210〔219〕
その他	
全社(共通)	19〔2〕
合計	229〔221〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UAゼンセンフードサービス部会に所属しております。組合員数は、188名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、以下の企業理念、経営理念、品質・食品安全方針に基づいた活動を行うこととしております。

企業理念

私たちは

お客様の生活文化の向上とともに歩み

より快適で健康な食生活を追求し

日々に新たに前進します。

経営理念

品質第一

参画経営

自主挑戦

品質・食品安全方針

私たちは、「企業理念」、「経営理念」を旨とし、法令を遵守してものづくりを行います。

私たちは、お客様の声に耳を傾け、安全で満足していただける商品を提供します。

私たちは、すべてのステークホルダーと十分なコミュニケーションを取り、

食品安全マネジメントシステムを継続して改善します。

当社グループは、大豆を原料とした食品を主体に製造販売しております。近年、お客様からは安心・安全で健康に配慮し、おいしさと便利さを追及した商品が求められており、これらを真摯に受け止め対応していくことで、お客様からの支持と信頼を得てゆくことが、当社グループの最重要課題と位置付けております。そのための施策として、品質面では食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の全社での取得を行いました。健康面では凍豆腐事業において、新たな製法・商品の開発により大きく減塩に寄与しております。そして食品研究所にて、糖尿病予防効果や脂質代謝改善効果など、凍豆腐の健康機能について継続的に研究活動を行い、論文の発表などで各種メディアへの普及活動も行っておりました。これらにより、お客様からの支持と信頼を獲得していくことで、当社グループ製品のファンとなっただけの方を増やしてまいります。また、安定した売上と利益の確保の上で、更なる企業業績の向上のための各種投資はもとより、株主に対して業績に裏付けられた安定した成果配分を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であり、既存事業の維持拡大はもとより、新たな事業・販売チャンネルにも注力していく必要があります。医療用食材は継続安定的に成長を続け、第3の柱として業績にも寄与してきており、今後は、高齢者マーケットなどをターゲットとした新規事業を検討してまいります。但し利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけ収益力の向上に努めてまいります。そのため、単品の収益管理を徹底し原価低減を推進してまいります。また、品質面での向上は企業の成長には欠かせない要件であり、FSSC22000の更新を継続してまいります。なお、増大する品質コストを吸収するため、生産体制の継続的な見直しと合理化等の設備新設、更新などを行ってまいります。これらにより売上高営業利益率を向上させ、高収益体制への転換を図るべく活動してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残り利益確保を目指し、お客様からの支持と信頼を獲得するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

機能別組織体制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・研究開発の各統括部と経営企画、経営管理、品質保証の各部の専門化と効率化を図り、かつメーカーとしての競争力の源泉である技術力を高めることでグループ全体の競争力を強化してまいります。

お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力の強化と意思決定を迅速に行うため商品設計機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、経営資源の投資につきましては、既存部門強化を優先してまいります。また、将来へ向けての新規部門の創出および育成に対しても検討してまいります。

徹底的なコストダウンを持続的にいき、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、動力費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと考えております。

そのため、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、適正価格の維持を図るとともに市場全体の維持拡大に向け研究活動の継続と論文による成果発表を行うなど、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。また、加工食品事業につきましては、単なる低価格販売競争を抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により収益力の向上を図ってまいります。なお、売上原価の改善につきましては、効率的な生産体制への変更及び設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため医療用食材が引き続き成長していることを受け第3の柱としての育成に注力するとともに、当社グループの強みを生かした高齢者マーケットなどをターゲットとした冷凍総菜など、新規事業の展開を強化してまいります。

一方、環境面では、生産過程で発生する工場排水処理に伴う余剰微生物の有効活用として、当社の技術を生かした肥料化の事業を開始いたしました。これは、余剰微生物処理の削減による環境への配慮だけでなく、余剰微生物の処理費用削減などコスト面でも有効なものとなっており、今後、資源の有効活用に向け広く展開してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられます。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食の安全性に対する関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており、国際的な食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC22000」を認証取得し品質管理の強化を図っております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障を来し当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、穀物や原油などの相場の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

(4) 自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、欧米・東アジアの経済情勢や政治情勢の不確実性の高まりから先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、動力費や物流コストの上昇、さらにはフードディフェンスを含めたさらなる品質や安全性に対する要求に応えるための取り組みによりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は82億8千8百万円（前年同期比4.3%減）となりました。当社グループでは、製品価値を訴求した販売活動を重点的に行い、また、効率的な販売活動を行えるよう、事業間の縦割り組織を廃止統合し営業の連携・お客様対応力を強化いたしました。さらに、主要お取引先のコンビニエンスストア向けの専門部署を設置し、一層ニーズにきめ細かく対応できる営業体制といたしました。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や、歩留まりを向上させる工程制御の確立、生産過程で出る副産物である「おから」の高付加価値利用など、中長期に渡る、収益力の向上に努めてまいりました。さらには、コストをかけて処理を行っていた工場の排水処理時の余剰微生物を肥料化する施設「旭松バイオセンター」を竣工し、循環型農業への寄与と地域活性化を推進してまいりました。しかし、売上減少の影響に加え、これら新規設備投資に伴う一時費用増加などにより、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は1億8千7百万円（同26.6%減）となりました。また、従業員の福利厚生の拡充と将来の経営リスクの低減のため、当社の退職金制度を平成30年1月1日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。この結果、当連結会計年度において特別損失として8千6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8千3百万円（同63.0%減）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐では、市場の拡大を図るため当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めてまいりました。特に当社グループ独自の減塩製法により、昨年度、農林水産大臣賞を受賞し、平成29年11月13日には厚生労働省のスマート・ライフ・プロジェクト「第6回健康寿命を延ばそう！アワード」にて健康局長優良賞を受賞いたしました。これらに併せ、凍豆腐の健康機能性の認知度を高めるべく、重点エリアでのテレビコマーシャルの放映や、各地で開催されるイベントへの参加、料理講習会の継続実施などの活動を行ってまいりました。しかしながら、市場全体の需要が微減傾向にあるなか、製品価値への認知度がいまだ十分に浸透していないうえ価格競争等の影響もあり、売上高は38億7千9百万円（同4.6%減）となりました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズ、減塩タイプの即席みそ汁、野菜の摂取にこだわった「生みそずい1/3日分の野菜が摂れるおみそ汁3食」、玉ねぎ(オニオン)の甘味と唐辛子の辛味を融合させた今までにない味覚の「生みそずいオニからのおみそ汁3食」、粘りのある納豆の特性を生かし健康的な具材にこだわった「袋入生みそずい納豆汁プラスモロヘイヤ3食」などの商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。さらに、大手菓子メーカーとのコラボレーション商品の開発・発売など事業の活性化にも尽力しております。しかし、市場の競争は一段と激化し、嗜好性の多様化も急速に進んでおり、売上高は24億2百万円（同11.0%減）に留まりました。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高が19億9千万円（同6.9%増）で順調な伸びとなりました。とりわけ、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材は引き続き好調に推移しております。営業活動面では、病院や介護施設・給食会社などユーザーへの訪問頻度を強化し、商品の特徴・利便性などの詳細な説明を積極的かつ継続的に行っております。その結果、本分野は高齢化が急速に進展するなか、年々認知度も向上しているうえ当社売上高への貢献度も徐々に高まってきており、第3の柱として成長が期待されます。

財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ6億7千6百万円増加し、99億3千8百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少7千6百万円、無形固定資産の減少9千6百万円などがあったものの、生産体制の見直しや、増産に向けた新規設備投資などによる有形固定資産の増加4億7千4百万円、退職給付制度移行に伴い退職給付信託を解約したことなどによる投資有価証券の増加4億2千3百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億5千4百万円増加し、31億3千6百万円（同12.8%増）となりました。負債の増加の主な要因は、退職給付制度移行に伴う退職給付に係る負債の減少3億3千1百万円並びに支払手形及び買掛金の減少7千2百万円などがあったものの、退職給付制度移行などによる未払金の増加3億7千1百万円、長期未払金の増加1億4千8百万円並びに製造原価の改善を目的とした設備投資などによる長期借入金の増加8千6百万円等があったことなどによるものです。

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ3億2千1百万円増加し、68億1百万円(同5.0%増)となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加3億1千万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント減少し68.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、4億7千7百万円であります。資金の増減の主な内訳は、退職給付に係る負債の増減額で4億1千万円、未払金の減少で2千1百万円、仕入債務の減少で7千5百万円などがあったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上9千万円、減価償却費4億9千4百万円、退職給付制度移行未払金の増減額で4億1百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億8千5百万円減少しています。減少の要因としましては、退職給付制度移行未払金の増減差額で4億1百万円の増加があったものの、退職給付に係る負債の増減差額で2億6千7百万円の減少や、昨年度実施した減損損失の計上8千7百万円が当期はなく、売上債権の増減差額が1億2千9百万円減少し、棚卸資産の増減差額が5千7百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億9千2百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億4千万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億1千4百万円増加しております。増加の要因としましては、定期預金の払戻による収入の差額で1億2千8百万円の増加があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8千9百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出3億4千万円やリース債務の返済による支出5千3百万円、配当金の支払額4千5百万円があったものの、長期借入による収入5億3千万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が9千9百万円減少しております。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出の差額で1億3百万円流入額が減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、11億4千5百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、
「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

a. 生産実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	3,910,632	4.8
加工食品 (即席みそ汁等)	2,378,828	11.7
合計	6,289,461	7.5

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	3,879,037	4.6
加工食品 (即席みそ汁等)	2,402,203	11.0
その他食料品	1,990,133	6.9
食料品事業合計	8,271,374	4.1
その他	17,325	48.0
合計	8,288,699	4.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	4,708,645	54.4	4,712,231	56.9
三井物産㈱	1,257,965	14.5	1,238,621	14.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、2期連続して売上高が減少しております。食料品セグメントのうち主力事業の凍豆腐におきましては対前期比4.6%減の38億7千9百万円となりました。凍豆腐の市場が微減傾向のなか、競合他社とのシェア争いに終始するのではなく、業界リーダーとして市場の拡大・活性化を図る方針で、凍豆腐の健康機能性の研究成果を消費者の皆様に分かり易く伝えるための広報活動を行っております。また、他社との差別化についても研究の成果により独自の製造方法を開発し新たな付加価値の創造に尽力しております。加工食品（即席みそ汁等）におきましては対前期比11.0%減の24億2百万円となりました。競合他社との価格競争により、特に袋入り徳用タイプでの売上減少が顕著となっております。当社の強みである具材料のバリエーションの強化、カップ入りタイプでの強化により売上の維持拡大を図ってまいります。その他の食料品のうち医療用食材は継続的に成長している事業となっております。特に嚥下機能が低下した高齢者向けの食品を製造販売しておりますが、将来的な成長を見込んでおり自社生産量の増加施策により設備投資も積極的に行っております。なお、当社グループでは利益を伴わない売上高の追求は行わず安定した利益計上を目指しております。

コスト面におきましては、品質に関して万全を期すため、積極的に投資を行っております。消費者の皆様安心して召し上がっていただけるよう、また、その品質をアピールできるよう外部審査機関の認証「FSSC22000」を取得し周知してまいりました。品質コストは食品メーカーとして安定的、継続的に企業価値の向上を目指すためには必要不可欠なものであります。短期的な利益の創出には相反するものですが、長期的な視野に立ち今後も積極的に推進してまいります。コスト削減策としては生産体制の継続的な見直し、製造方法の研究・技術開発による原材料使用量の削減などを行っております。

国内の食品市場は人口減少に伴い縮小していくものと思われませんが、その中でも当社グループの製品を選択していただけるよう差別化、付加価値の増大を推進してまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に記載しております。

資産、負債・資本につきましては、安定した経営基盤を継続するため、経営リスクの減少に取り組み、当期におきましては、事業リスクとして認識しておりました退職給付債務に関して当連結会計年度において全面的に制度変更を行いました。そのため、確定した債務の計上により負債が膨らんでおります。また、一時的な費用の計上及び今後の資金の流出は伴うものの将来の業績変動リスクを回避することとなりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの向上を第一に考え、利益の向上、在庫圧縮などに取り組みしております。資金調達に関しましては、事業活動による資金の調達を前提として、将来的な投資に関するものは金融機関からの借入により調達を行っております。なお、借入につきましては、約定により返済しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

(1) 研究開発

商品開発においては、凍豆腐では「新あさひ豆腐1/6サイズ132g」等一般市販品6アイテム、業務用は「ソフトこうや寿」（催事食用として「寿」焼印こうやのやわらか食感調理済み品）等2アイテムを発売した。

加工食品（即席みそ汁等）では、袋入りタイプで「生みそずい納豆汁プラス3食」等3アイテム、カップタイプでは生みそずいとん汁大盛等14アイテムの新品・リニューアル商品を発売しました。

また、その他食料品では医療食で「常食タイプのほうれん草の白和え」等3アイテムを発売しました。

基盤研究では凍豆腐の健康機能に関して研究し慢性炎症予防効果に関して論文発表しました。また免疫賦活作用を有する納豆菌培養物については肉牛、豚飼育農家の評価が高く飼料「NATTO GOLD」として販売を開始した。

(2) 研究体制

既存事業における新品とリニューアル商品の商品開発・技術開発は商品設計課、技術開発部と研究所が連携し進めております。

新規事業については研究所が経営企画部と連携し行っています。

(3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は6千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、生産設備の維持更新、生産体制変更に伴う増産体制の整備などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億4千8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)食料品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、凍豆腐の生産設備の維持更新に加え、生産効率向上・増産体制などの投資として、5億5千3百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報システム関係の整備として総額7百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他	合計	
本店・天竜工場 (長野県飯田市)	食料品事業	凍豆腐等 生産設備	245,921 (39,058)	263,066	97,306	303,896	16,538	29,879	956,608	86(51)
天竜工場 (長野県飯田市)	食料品事業	即席みそ汁 等生産設備	-	84,056	5,050	45,959	27,902	2,099	165,069	10(56)
高森工場 (長野県下伊那郡高森町)	食料品事業	凍豆腐 医療用食材 等生産設備	188,843 (18,805) { 3,878 }	143,966	15,707	145,556	7,338	3,441	504,853	12(48)
飯田工場 (長野県飯田市)	食料品事業	凍豆腐等 生産設備	371,125 (16,274) { 1,389 }	110,212	31,387	263,774	7,019	9,125	792,644	53(27)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	食料品事業	即席みそ汁 生産設備	357,964 (28,103)	107,793	18,022	30,018	-	4,869	518,668	12(36)
本社・西日本支店 (大阪市淀川区)	食料品事業 全社資産	その他設備	221,158 (1,661)	20,975	192	23	4,201	7,786	254,339	29(-)
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	食料品事業	配送設備	-	55,462	759	1,412	-	471	58,105	-
食品研究所 (長野県飯田市)	全社資産	研究開発 設備	55,530 (4,588)	37,127	6,755	11,248	688	9,011	120,361	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で、また、[]内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。

3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

5 本店・天竜工場(長野県飯田市)及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜工場にまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
旭松フレッシュ システム㈱	本社他 (長野県 飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	- {3,878}	37,129	1,074	1,526	34,952	19,060	93,743	27(58)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
青島旭松康大 食品有限公司	本社他 (中国青島市 黄島区)	食料品 事業	食料品 製造設備	- {20,000}	163,778	11,623	61,831	10,929	248,162	65

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

(1) 重要な設備の新設等の計画

高森工場の生産設備として、次の主要な設備を新規取得し、次期事業年度に稼働を予定しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	高森工場 (長野県下 伊那郡)	製造設備	医療用食 材の製造 設備	218,000	-	長期借入金	平成30年 5月	平成30年 8月	生産能力 15%増

(2) 重要な設備の除却等の計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

(注) 平成30年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数28,400,000株から5,680,000株に変更する旨、並びに定款一部変更について承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(注) 平成30年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	73	2	-	2,387	2,479	-
所有株式数(単元)	-	884	16	2,038	4	-	6,336	9,278	104,943
所有株式数の割合(%)	-	9.44	0.19	21.84	0.05	-	68.48	100.00	-

(注) 自己株式235,790株は「個人その他」に235単元、「単元未満株式の状況」に790株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、235,790株であります。

平成30年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.58
株式会社八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.94
木下博隆	兵庫県芦屋市	279	3.05
赤羽源一郎	長野県飯田市	279	3.05
国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋1-8-30	274	3.00
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	3.00
佐々木寛雄	長野県飯田市	261	2.85
株式会社大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.45
株式会社日阪製作所	大阪市曽根崎2丁目12番7号	213	2.32
熊谷政敏	長野県飯田市	190	2.08
計		2,960	32.36

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社は、自己株式235千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 104,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	235,000		235,000	2.51
計		235,000		235,000	2.51

(注) 当事業年度末の自己株式数は、235,790株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727	295
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	235,790		235,790	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株当たり5円の期末配当といたしました。

なお、第68期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	45,735	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	337	359	435	540	450
最低(円)	260	285	319	350	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	413	413	421	434	437	430
最低(円)	405	405	408	419	415	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 下 博 隆	昭和37年 2 月 5 日生	平成 4 年 7 月 日本電気(株)退職 平成 4 年 9 月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成17年 6 月 当社取締役執行役員チルド事業 カンパニー長 平成18年 4 月 当社常務取締役執行役員 経営企画担当 平成21年 4 月 当社代表取締役社長執行役員 管理本部長 平成22年 4 月 旭松フレッシュシステム(株) 代表取締役 平成24年 7 月 当社代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成27年 4 月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	279
取締役	経営企画部長	蒲 田 充 浩	昭和38年 5 月16日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員チルド事業カンパ ニー副カンパニー長 平成21年 6 月 当社取締役執行役員グループ戦略 本部長 兼 事業企画部長 平成23年 4 月 新鮮納豆(株)共同代表 青島旭松康大食品有限公司董事長 (現任) 平成25年 6 月 旭松フレッシュシステム(株)取締役 (現任) 平成27年 4 月 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 2	17
取締役	研究開発統括 部長兼研究所 長	村 沢 久 司	昭和32年1月14日生	平成 3 年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員研究所長 平成21年 4 月 新鮮納豆(株)取締役(現任) 平成25年 6 月 当社取締役執行役員研究所長 兼 品質保証部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員品質保証部 長 兼 研究開発統括部長 兼 研究所長 平成30年 4 月 当社取締役執行役員研究開発統括 部長 兼 研究所長(現任)	(注) 2	12
取締役		藤 森 明 仁	昭和23年7月24日生	平成18年 6 月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成22年 6 月 八十二ビジネスサービス株式会 社 代表取締役社長 平成24年 6 月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成25年 5 月 株式会社マツヤ社外取締役 平成27年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 2 (注) 3	-
取締役		田 中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和57年 4 月 小倉・田中法律事務所(現 ひびき法 律事務所)所属(現職) 平成20年 6 月 当社社外監査役 平成23年 6 月 新日本無線株式会社社 外取締役(現任) 平成27年 6 月 東亜ディーケーケー株式会社 社外取締役(現任) 平成27年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 2 (注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年 8月25日生	昭和57年 3月 平成16年 7月 平成18年12月 平成19年 6月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム㈱ 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	261
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年 4月 昭和60年 7月 平成 2年 1月 平成 3年11月 平成16年 6月 平成18年 8月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設 (現伊坪税務会計事務所 所長) アザール株式会社代表取締役 (現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社リーガルトラスト代表取締 役(現任)	(注) 1 (注) 4	1
監査役		狩 野 拓 一	昭和30年 4月 1日生	平成15年 6月 平成22年 4月 平成25年 1月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 5月 平成27年 6月	三菱商事(株)加工食品第一ユニッ トマネージャー 三菱商事(上海)有限公司 食料部長 トモシアホールディングス(株) 経営企画室長(出向) トモシアホールディングス(株) 経営企画本部長(出向) 三菱商事(株)退職 トモシアホールディングス(株) 入社 当社社外監査役(現任) トモシアホールディングス(株) 取締役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
計							571

- (注) 1 監査役 伊坪眞及び狩野拓一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 藤森明仁及び田中健一郎は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞の任期は平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 狩野拓一の任期は平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めております。
- なお、執行役員は平成29年 4月 1日より以下の 9名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役社長執行役員		木 下 博 隆
取締役執行役員	経営企画部長	蒲 田 充 浩
取締役執行役員	研究開発統括部長兼研究所長	村 沢 久 司
執行役員	経営管理部長	足 立 恵
執行役員	C S 推進部長	熊 谷 正 樹
執行役員	経営企画部副部長	竹 光 邦 之
執行役員	営業統括部長	牧 野 太 郎
執行役員	生産統括部長兼天竜工場長兼伊那工場長	平 澤 公 夫
執行役員	技術開発部長	森 脇 賢 治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを最重要課題として位置づけております。その実現のために、株主や消費者をはじめ、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

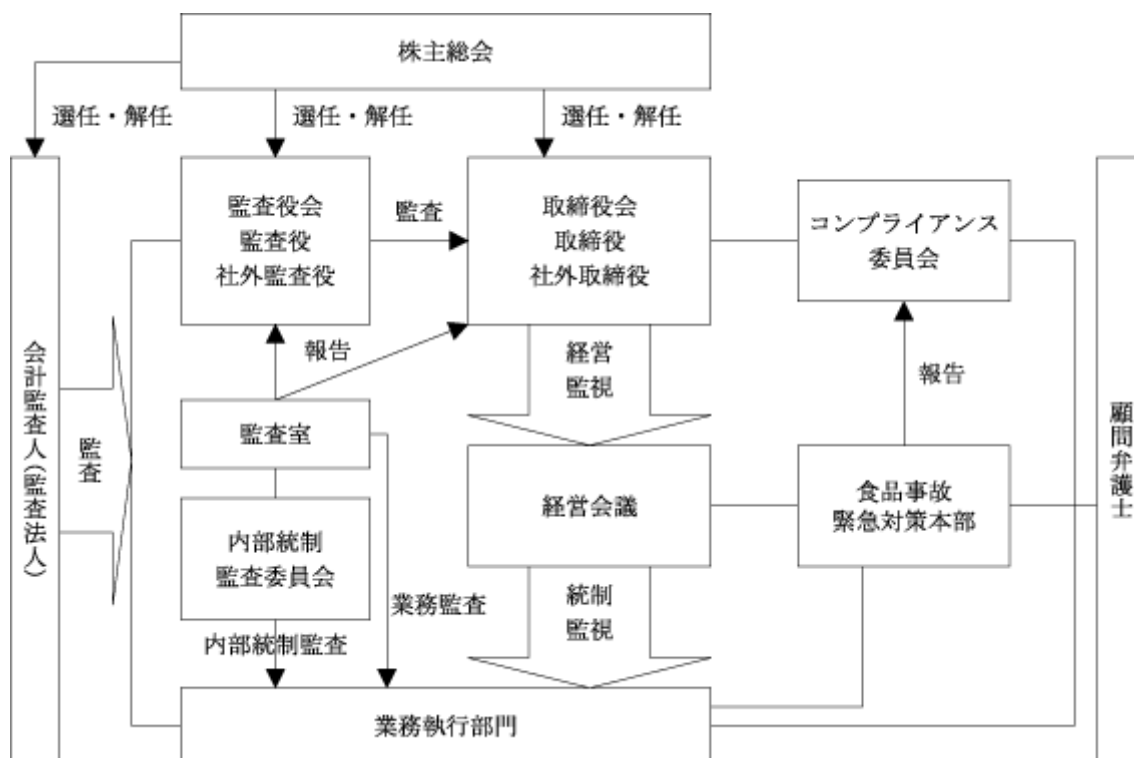
当社では取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定の迅速化を図り、業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し分権体制を明確にして公正な経営を実現するための企業統治を行っております。その内容は、業務執行の主たる機関として全執行役員で構成する「経営会議」が月1回開催され、それぞれ与えられた権限に応じ迅速な意思決定を行っており、明確な分権体制が敷かれております。

監視機能においては、全取締役で構成する「取締役会」で、業務執行に対する意思決定を行っております。また、全監査役で構成する「監査役会」が設置されており、経営執行の監視監督及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査体制は、監査役を取締役会などへの出席、毎月1回及び必要に応じて迅速に開催される監査役会、会計監査人と監査役の連携など実効性のある活動を行っております。また、内部監査を行う「監査室」を設置し、内部統制監査を中心に巡回方式により内部統制監査、業務監査を実施しております。内部監査には適宜監査役が同行し、業務監査の状況を把握し、外部会計監査の立会いにより情報交換を行っております。なお、監査室長を委員長とし、各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。外部会計監査は有限責任監査法人トーマツと、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。

このほか社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として賠償責任を限定する契約を締結しております。

図表(平成30年6月29日現在)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(a)業務運営の基本方針

当社では、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(1) 会社の経営の基本方針」に記載しております。企業理念、経営理念、品質・食品安全方針を経営の基本に置いております。

(b)業務の適正を確保するための体制

取締役・使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役及び執行役員は旭松グループにおける企業倫理の確立、法令、定款、社内規程の遵守を目的に制定した「旭松グループ行動基準」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで、再発防止策を策定し、実行する。

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、取締役・使用人がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、コンプライアンス委員長に通報(匿名も可、通報者保護)をしなければならないと定める。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理としては、全社のリスク評価をコンプライアンス委員会により行う旨設定しており、重要なリスク評価については取締役会への報告を行う。また、特に製品の品質リスクについては、食品安全マネジメント規格である「FSSC22000」の全事業での認証を取得しており、全社品質安全推進委員会を設置しリスク回避に努める。万一食品事故が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。さらに大規模災害や新型インフルエンザ等の発生による業務継続の危機管理に対応するためBCP(事業継続計画)を策定している。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。経営会議は、取締役会の監視のもと業務執行に関する基本的事項等(ただし、取締役会専決事項を除く)にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し、全社的な目標の設定と達成に向け具体策を立案し、業務部門の実行状況の監督を行う。

(e)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、法令及び社内規程に従い適正に行う。特に内部情報管理については、一般の情報管理規程とは別に定め、管理を強化している。

(f)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループでは当社同様の内部統制システムを推進する。また、経営企画部長が関連会社担当として、その任にあたる。また、関連会社の役員には当社役員を任命させる。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社経営会議に定期的に出席し事業内容の報告を求め、重要案件については事前協議を行う。当社監査部門はグループ企業の業務の適正性に関する監査支援を定期的に行う。

(g)監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき専任の使用人はいないが、監査役会は定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。なお、専任の使用人が設置された場合は、その人事考課、異動、懲戒等は監査役会の承認を要するものとする。

(h)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めるものとする。なお、監査役は、会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

(i)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

内部監査及び監査役監査

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」に監査室長を含め2名を配しております。内部統制監査については各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」が設置され、監査室長が委員長となっており、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。また、監査室による業務監査には、常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては経理部門での勤務経験を有する常勤監査役1名と、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する税理士と、食品業界の動向を始め経営全般に通じた経験者の社外監査役2名の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立会いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内的重要会議への出席や重要文書の閲覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責務を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤森明仁氏は、株式会社八十二銀行の元常務取締役であり、その後銀行関連会社で代表取締役を経験されております。株式会社八十二銀行在籍時において当社担当支店の支店長経験はなく、常務取締役を退任され8年が経過しており、銀行関連会社の代表取締役も既に退任されております。同氏及び近親者との人的関係はありません。

社外取締役田中健一郎氏は、弁護士であり、当社社外監査役を7年間経験され、現在も他社の社外取締役、社外監査役に選任されておりますが、当社と当該企業との取引、資本、人的関係はありません。

社外監査役伊坪眞氏は、税理士事務所代表者であり、当該税理士事務所と取引がありますが報酬の額は僅少であり、このほか資本、人的関係はありません。

社外監査役狩野拓一氏は、三菱商事株式会社での部長職を経て、トモシアホールディングス株式会社取締役に選任されております。当社はトモシアホールディングス株式会社のグループ会社と一定規模の取引があります。同氏及び近親者との人的関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役には、取締役会において重要な意志決定を行う際に、他社での経営者としての見識や、弁護士資格を生かした専門的見地から、適切な意見表明をいただいております。

社外監査役は取締役会へ出席し、企業統治全般において社外の立場から適宜質問するとともに、食品業界全般における豊富な経験や、税理士の資格を生かし専門的見地から、当社の戦略策定、財務・経理、コンプライアンス体制の構築・維持についての助言、提言をいただいております。

社外監査役は監査役会において、内部監査・会計監査等の情報交換を行うとともに、監査法人の定期的な監査講評の立会いにより、適正な会計処理の実現に努めております。

取締役会運営の実効性を鑑み、取締役会に付議される重要事項についての事前説明、経営会議の内容、資料提供を社外取締役、社外監査役へ行っております。

役員の報酬等

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,200	49,200				3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	14,400	14,400				4

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額30百万円とし、株主総会において決議されております。また、個々の役員の報酬につきましては、責任と職務執行の対価として、毎年6月の取締役会において決議しております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 540,506千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルイチ産商	15,745	15,273	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,563	13,078	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	7,619	11,818	取引関係の強化・維持
(株)トークン	5,000	9,975	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,355	9,585	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	2,800	7,282	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	8,761	4,643	取引関係の強化・維持
(株)リテールパートナーズ	4,000	4,620	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	988	4,309	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	1,844	2,849	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	451	1,816	取引関係の強化・維持
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,661	1,690	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	1,175	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	1,012	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	601	取引関係の強化・維持
(株)バローホールディングス	104	273	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,000	261	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	50	142	取引関係の強化・維持
(株)八十二銀行	224	140	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	55	取引関係の強化・維持

(注)上記各株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,000	189,329	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)関西スーパーマーケット	21,300	32,908	議決権行使権限(退職給付信託)
三菱商事(株)	11,000	26,460	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)バローホールディングス	9,400	24,693	議決権行使権限(退職給付信託)
三井物産(株)	14,000	22,575	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)ライフコーポレーション	6,000	19,530	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,700	18,681	議決権行使権限(退職給付信託)
加藤産業(株)	6,000	17,136	議決権行使権限(退職給付信託)
伊藤忠食品(株)	2,000	9,170	議決権行使権限(退職給付信託)
第一生命ホールディングス(株)	2,700	5,390	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,224	171,697	取引関係の強化・維持
三菱商事(株)	11,000	31,482	取引関係の強化・維持
(株)バローホールディングス	9,504	27,371	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	23,593	26,637	取引関係の強化・維持
三井物産(株)	14,000	25,515	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	6,050	22,536	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	18,665	取引関係の強化・維持
(株)ライフコーポレーション	6,000	17,604	取引関係の強化・維持
(株)マルイチ産商	16,428	16,822	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	7,864	14,305	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,827	12,891	取引関係の強化・維持
伊藤忠食品(株)	2,000	11,380	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	5,355	10,420	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	9,600	取引関係の強化・維持
(株)ポブラ	9,291	8,334	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	2,800	6,591	取引関係の強化・維持
(株)リテールパートナーズ	4,000	5,776	取引関係の強化・維持
第一生命ホールディングス(株)	2,700	5,244	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,082	4,939	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	596	2,457	取引関係の強化・維持
(株)ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,661	1,878	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	1,585	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	1,234	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	558	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	100	264	取引関係の強化・維持

(注)(株)いなげや以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

なお、みなし保有株式につきましては、平成30年1月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行し、退職給付信託設定を解約したため解消しております。

会計監査の状況

(a)業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 田 明	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 賢 治	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 7名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,500	
連結子会社				
計	26,000		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報収集に努めるとともに、同機構の主催する研修会に参加するなどし、体制整備を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,368,595
受取手形及び売掛金	1,527,292	1,497,601
たな卸資産	1 867,162	1 842,504
繰延税金資産	89,706	113,874
その他	61,026	111,039
貸倒引当金	5,588	5,749
流動資産合計	4,985,124	4,927,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,577,288	3 5,750,480
減価償却累計額	4,499,066	4,538,423
建物及び構築物（純額）	1,078,222	1,212,056
機械装置及び運搬具	5,931,336	6,107,570
減価償却累計額	5,160,702	5,206,091
機械装置及び運搬具（純額）	770,634	901,479
土地	3 1,697,178	3 1,697,178
リース資産	185,733	176,965
減価償却累計額	70,285	78,323
リース資産（純額）	115,447	98,642
建設仮勘定	29,162	239,820
その他	431,300	448,678
減価償却累計額	379,758	381,260
その他（純額）	51,541	67,417
有形固定資産合計	3,742,187	4,216,595
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 175,318	2 540,506
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	60,937
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,043	598,329
固定資産合計	4,276,370	5,010,505
資産合計	9,261,495	9,938,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	4 516,812
短期借入金	3 325,008	3 427,724
リース債務	38,912	38,278
未払金	332,738	703,991
未払法人税等	33,166	14,250
賞与引当金	90,802	48,490
設備関係支払手形	30,991	4 119,141
その他	156,504	182,296
流動負債合計	1,597,426	2,050,984
固定負債		
長期借入金	3 622,866	3 709,310
リース債務	106,468	82,976
長期未払金	3,750	151,823
繰延税金負債	64,770	87,340
退職給付に係る負債	331,670	-
資産除去債務	48,344	47,759
その他	6,350	6,350
固定負債合計	1,184,220	1,085,559
負債合計	2,781,647	3,136,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,561,633
自己株式	130,578	130,873
株主資本合計	6,643,845	6,681,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	18,760
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	78,924	91,310
退職給付に係る調整累計額	310,796	-
その他の包括利益累計額合計	209,556	72,550
非支配株主持分	45,559	48,248
純資産合計	6,479,847	6,801,827
負債純資産合計	9,261,495	9,938,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,661,221	8,288,699
売上原価	6,156,997	5,863,362
売上総利益	2,504,224	2,425,336
販売費及び一般管理費	1, 2 2,283,364	1, 2 2,270,631
営業利益	220,860	154,704
営業外収益		
受取利息	10,834	3,781
受取配当金	1,664	1,693
受取技術料	4,743	10,827
補助金収入	16,572	8,960
受取保険金	3,418	416
雑収入	9,775	15,171
営業外収益合計	47,007	40,850
営業外費用		
支払利息	6,684	6,272
為替差損	6,009	1,549
雑損失	378	645
営業外費用合計	13,072	8,468
経常利益	254,795	187,087
特別利益		
固定資産売却益	3 514	3 2,209
移転補償金	-	20,000
特別利益合計	514	22,209
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 2,930
固定資産除却損	5 15,887	5 26,007
退職給付制度移行損失	-	86,448
投資有価証券評価損	2,800	-
減損損失	6 87,367	-
ゴルフ会員権評価損	3,550	-
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	109,621	118,874
税金等調整前当期純利益	145,688	90,421
法人税、住民税及び事業税	32,276	20,947
法人税等調整額	113,853	15,056
法人税等合計	81,576	5,891
当期純利益	227,264	84,530
非支配株主に帰属する当期純利益	2,546	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	224,718	83,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	227,264	84,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,445	41,168
繰延ヘッジ損益	135	92
為替換算調整勘定	47,848	13,762
退職給付に係る調整額	84,500	310,796
その他の包括利益合計	1, 2 41,234	1, 2 283,483
包括利益	268,498	368,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,737	365,325
非支配株主に係る包括利益	2,238	2,688

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	129,503	6,465,952
当期変動額					
剰余金の配当			45,751		45,751
親会社株主に帰属する当期純利益			224,718		224,718
自己株式の取得				1,074	1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	178,967	1,074	177,892
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	130,578	6,643,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,962	228	121,987	395,297	255,575	47,798	6,258,174
当期変動額							
剰余金の配当							45,751
親会社株主に帰属する当期純利益							224,718
自己株式の取得							1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445	135	43,063	84,500	46,018	2,238	43,780
当期変動額合計	4,445	135	43,063	84,500	46,018	2,238	221,672
当期末残高	22,408	92	78,924	310,796	209,556	45,559	6,479,847

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	130,578	6,643,845
当期変動額					
剰余金の配当			45,739		45,739
親会社株主に帰属する当期純利益			83,218		83,218
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	37,478	295	37,183
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,561,633	130,873	6,681,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,408	92	78,924	310,796	209,556	45,559	6,479,847
当期変動額							
剰余金の配当							45,739
親会社株主に帰属する当期純利益							83,218
自己株式の取得							295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	284,795
当期変動額合計	41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	321,979
当期末残高	18,760	-	91,310	-	72,550	48,248	6,801,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,688	90,421
減価償却費	458,010	494,028
減損損失	87,367	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	46
賞与引当金の増減額(は減少)	2,567	42,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	143,136	410,253
退職給付制度移行未払金の増減額(は減少)	-	401,183
受取利息及び受取配当金	12,498	5,474
支払利息	6,684	6,272
固定資産売却損益(は益)	496	721
固定資産除却損	15,887	26,007
投資有価証券評価損益(は益)	2,800	-
ゴルフ会員権評価損	3,550	-
出資金評価損	-	3,488
売上債権の増減額(は増加)	159,893	30,729
未払金の増減額(は減少)	62,114	21,256
たな卸資産の増減額(は増加)	83,369	25,569
仕入債務の増減額(は減少)	46,413	75,926
未払消費税等の増減額(は減少)	72,959	14,796
その他	79,667	28,063
小計	704,149	509,978
利息及び配当金の受取額	12,595	5,521
利息の支払額	6,943	6,380
法人税等の支払額	46,213	31,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,586	477,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,823,698	1,773,146
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,828,729
有形固定資産の取得による支出	664,621	640,749
有形固定資産の売却による収入	1,061	2,516
無形固定資産の取得による支出	18,053	8,119
投資有価証券の取得による支出	3,504	3,561
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
長期貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	1,162	2,025
その他	530	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,623	592,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	530,000
長期借入金の返済による支出	237,536	340,840
リース債務の返済による支出	26,243	53,554
自己株式の取得による支出	1,074	295
配当金の支払額	45,553	45,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,592	89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,298	3,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,257	21,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,539	1,166,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,797	1,145,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった新鮮納豆(株)は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　： 2年～50年

機械装置及び運搬具： 2年～15年

その他　　　　　　： 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正）、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度移行損失」として特別損失に86,448千円を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,100千円は、「長期未払金」3,750千円、「その他」6,350千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	297,590千円	288,497千円
仕掛品	306,993	247,369
原材料及び貯蔵品	262,578	306,637
合計	867,162	842,504

2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	- 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	234,656千円	268,922千円
土地	1,083,152	1,083,152
合計	1,317,809	1,352,074

債務の内容

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	249,984千円	339,984千円
長期借入金	545,890	620,906
合計	795,874	960,890

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形		5,529千円
設備関係支払手形		18,066

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運送費及び保管費	692,190千円	712,916千円
従業員給料及び賞与	414,896千円	421,402千円
貸倒引当金繰入額	1,418千円	46千円
賞与引当金繰入額	18,216千円	8,323千円
退職給付費用	66,708千円	45,948千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	62,080千円	63,991千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	514千円	2,209千円
合計	514	2,209

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	2,930千円
合計	17	2,930

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	738千円	20,015千円
機械装置及び運搬具	11,379	3,639
その他	3,768	2,352
合計	15,887	26,007

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
加工食品製造設備	機械装置及び運搬具	長野県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、加工食品製造に係る設備であり、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,367千円)として計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具87,367千円であります。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,494千円	27,752千円
組替調整額	-	-
計	6,494	27,752
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	135	92
組替調整額	-	-
計	135	92
為替換算調整勘定		
当期発生額	47,848	13,762
組替調整額	-	-
計	47,848	13,762
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42,712	-
組替調整額	41,788	310,796
計	84,500	310,796
税効果調整前合計	43,283	296,899
税効果額	2,049	13,416
その他の包括利益合計	41,234	283,483

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,494千円	27,752千円
税効果額	2,049	13,416
税効果調整後	4,445	41,168
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	135	92
税効果額	-	-
税効果調整後	135	92
為替換算調整勘定		
税効果調整前	47,848千円	13,762千円
税効果額	-	-
税効果調整後	47,848	13,762
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	84,500	310,796
税効果額	-	-
税効果調整後	84,500	310,796
その他の包括利益合計		
税効果調整前	43,283千円	296,899千円
税効果額	2,049	13,416
税効果調整後	41,234	283,483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	232,705	2,358		235,063

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,739	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,063	727		235,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加727株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,739	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,735	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,445,526千円	2,368,595千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,278,729	1,223,145
現金及び現金同等物	1,166,797	1,145,449

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、経営戦略本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループの保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち65.0%(前連結会計年度は67.0%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,445,526	2,445,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,527,292	1,527,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	90,606	90,606	-
資産計	4,063,425	4,063,425	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,302	589,302	-
(2) 短期借入金	325,008	328,961	3,953
(3) 未払金	332,738	332,738	-
(4) 未払法人税等	33,166	33,166	-
(5) 設備関係支払手形	30,991	30,991	-
(6) 長期借入金	622,866	619,716	3,149
負債計	1,934,073	1,934,877	803
(7) デリバティブ取引	7,823	7,690	132

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,368,595	2,368,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,601	1,497,601	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	455,794	455,794	-
資産計	4,321,991	4,321,991	-
(1) 支払手形及び買掛金	516,812	516,812	-
(2) 短期借入金	427,724	431,246	3,522
(3) 未払金	703,991	703,991	-
(4) 未払法人税等	14,250	14,250	-
(5) 設備関係支払手形	119,141	119,141	-
(6) 長期借入金	709,310	705,632	3,677
負債計	2,491,228	2,491,073	155

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び(5)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ただし、(2) 短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金の時価については元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引はございません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	84,712	84,712

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,800千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度において、非上場株式について1,000千円の売却を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,445,526			
受取手形及び売掛金	1,527,292			
合計	3,972,818			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,368,595			
受取手形及び売掛金	1,497,601			
合計	3,866,196			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	295,008	622,866		
合計	325,008	622,866		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	397,724	709,310		
合計	427,724	709,310		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	55,524	85,361	29,837
債券			
その他			
小計	55,524	85,361	29,837
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	5,574	5,244	329
債券			
その他			
小計	5,574	5,244	329
合計	61,098	90,606	29,508

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	86,404	124,474	38,069
債券			
その他			
小計	86,404	124,474	38,069
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	367,634	331,320	36,314
債券			
その他			
小計	367,634	331,320	36,314
合計	454,038	455,794	1,755

(注) 「有価証券関係」には、非上場株式は含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において株式の減損処理は実施しておりません。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	7,823		7,690
合計			7,823		7,690

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示されたものによっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けておりましたが、当連結会計期間において確定拠出年金制度に全面移行しております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社が加入していた長野県食品厚生年金基金は、平成29年8月25日に解散が認可されており清算中となっておりますが、同基金は、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社の業績に与える影響はないものと考えております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正)、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。これに伴い、当連結会計期間において「退職給付制度移行損失」として特別損失に86,448千円を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,818,982	1,838,085
勤務費用	76,583	52,924
利息費用	6,465	4,900
数理計算上の差異の発生額	20,981	-
退職給付の支払額	84,928	356,238
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,539,671
退職給付債務の期末残高	1,838,085	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,344,174	1,506,414
期待運用収益	29,034	20,336
数理計算上の差異の発生額	63,694	-
事業主からの拠出額	142,869	102,684
退職給付の支払額	73,357	330,299
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,299,135
年金資産の期末残高	1,506,414	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,838,085	-
年金資産	1,506,414	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,670	-
退職給付に係る負債	331,670	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,670	-

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	76,583	52,924
利息費用	6,465	4,900
期待運用収益	29,034	20,336
数理計算上の差異の費用処理額	51,920	47,808
過去勤務費用の費用処理額	10,131	7,598
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	86,448
確定給付制度に係る退職給付費用	95,803	164,146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	10,131	20,263
数理計算上の差異	94,632	331,059
合計	84,500	310,796

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	20,263	-
未認識数理計算上の差異	331,059	-
合計	310,796	-

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
生保一般勘定	41%	-
債券	23%	-
株式	30%	-
その他	6%	-
合計	100%	-

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度25%含まれておりません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
その他	予想昇給率は、平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	予想昇給率は、平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,058千円、当連結会計年度28,146千円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度120,698千円、当連結会計年度37,829千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	6,330,224	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	10,153,651	-
差引額	3,823,427	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 30.48% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度 - (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高2,244,120千円及び不足金1,321,494千円等です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金82,500千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

また、当連結会計年度につきましては、下記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社及び一部の連結子会社が加入している長野県食品厚生年金基金は、平成29年8月25日に解散が認可されており、当連結会計年度末現在、清算手続中です。なお、同基金は、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社の業績に与える影響はないものと考えております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	7,079千円	3,628千円
値引等見積計上による未払金	17,954	13,908
賞与引当金	32,297	17,234
確定拠出年金制度移行による未払金	-	77,198
繰越欠損金	30,183	-
その他	2,191	1,904
小計	89,706	113,874
計	89,706	113,874
固定資産の投資その他の資産		
退職給付に係る負債	101,822千円	- 千円
退職給付信託	138,045	-
確定拠出年金制度移行による未払金	-	45,162
減価償却限度超過額	8,711	14,154
繰越欠損金	1,296,257	1,223,187
投資有価証券評価損	4,904	4,899
減損損失	220,412	192,755
資産除去債務	18,259	14,651
その他	23,532	21,800
小計	1,811,948	1,516,610
評価性引当額	1,783,099	1,497,021
計	28,848	19,589
繰延税金資産の合計	118,554	133,464
(繰延税金負債)		
流動負債		
小計	-	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	83,931千円	83,931千円
その他有価証券評価差額金	7,099	20,515
資産除去債務	1,011	906
小計	92,042	105,353
繰延税金負債の合計	92,042	105,353
差引：繰延税金資産(負債)の純額	26,511千円	28,110千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7(%)	30.7(%)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0	5.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	8.6	14.4
評価性引当額の増減	94.6	46.3
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	-	0.9
修正申告による影響額	-	2.3
連結子会社との税率差異	1.2	1.3
未実現利益に係る税効果未認識額 の増減	2.5	0.1
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	56.0	6.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	48,137千円	48,344千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88	219
時の経過による調整額	352	264
資産除去債務の履行による減少額	234	1,067
期末残高	48,344	47,759

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別組織体制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,627,899	8,627,899	33,321	8,661,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	681	-	681
計	8,628,581	8,628,581	33,321	8,661,903
セグメント利益	1,585,109	1,585,109	26,120	1,611,229
セグメント資産	5,379,077	5,379,077	7,886	5,386,964
その他の項目				
減価償却費	333,229	333,229	-	333,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	605,410	-	605,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,271,374	8,271,374	17,325	8,288,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,700	6,700	-	6,700
計	8,278,074	8,278,074	17,325	8,295,399
セグメント利益	1,464,824	1,464,824	4,995	1,469,820
セグメント資産	5,751,036	5,751,036	5,590	5,756,626
その他の項目				
減価償却費	372,329	372,329	-	372,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,696	882,696	-	882,696

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,628,581	8,278,074
「その他」の区分の売上高	33,321	17,325
セグメント間取引消去	681	6,700
連結財務諸表の売上高	8,661,221	8,288,699

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,585,109	1,464,824
「その他」の区分の利益	26,120	4,995
全社費用(注)	1,390,369	1,315,115
連結財務諸表の営業利益	220,860	154,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,379,077	5,751,036
「その他」の区分の資産	7,886	5,590
全社資産(注)	3,874,531	4,181,745
連結財務諸表の資産合計	9,261,495	9,938,371

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	333,229	372,329	-	-	124,780	121,698	458,010	494,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	882,696	-	-	1,278	-	606,689	882,696

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,708,645	食料品事業
三井物産(株)	1,257,965	食料品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,712,231	食料品事業
三井物産(株)	1,238,621	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
減損損失	87,367	87,367	-	87,367

(注) 食料品事業の金額は、加工食品製造設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	703円36銭	738円33銭
1株当たり当期純利益	24円56銭	9円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,718	83,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	224,718	83,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,149	9,147

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、第68回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、平成30年6月28日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

1 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動等を助成し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	9,382,943株
株式併合により減少する株式数	7,506,355株
株式併合後の発行済株式総数	1,876,588株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって株式併合割合（5分の1）に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成30年10月1日)
発行可能株式総数	28,400,000株	5,680,000株

5 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

7 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,516.82円	3,691.63円
1株当たり当期純利益	122.80円	45.49円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	2.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	295,008	397,724	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務	38,912	38,278		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	622,866	709,310	0.62	平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,468	82,976		平成36年2月1日
合計	1,093,255	1,258,289		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超6年以内
長期借入金(千円)	281,787	207,492	158,347	61,684	
リース債務(千円)	36,295	23,123	15,545	5,959	2,053

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第68期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,938,747	3,947,183	6,416,726	8,288,699
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	6,156	2,159	104,036	90,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	4,041	1,799	54,984	83,218
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.44	0.20	6.01	9.10

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.44	0.24	6.21	3.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,007	2,077,421
受取手形	6,452	7,417
売掛金	² 1,443,055	² 1,394,086
商品及び製品	291,904	282,773
仕掛品	297,570	238,587
原材料及び貯蔵品	249,834	286,569
前払費用	20,247	16,263
繰延税金資産	84,620	109,473
その他	² 37,976	² 86,067
貸倒引当金	257	231
流動資産合計	4,594,410	4,498,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 711,583	¹ 823,270
構築物	148,267	175,180
機械及び装置	698,568	802,945
車両運搬具	8,046	11,548
工具、器具及び備品	46,183	61,054
土地	¹ 1,697,178	¹ 1,697,178
リース資産	64,460	63,689
建設仮勘定	14,126	227,394
有形固定資産合計	3,388,414	3,862,263
無形固定資産		
ソフトウェア	233,562	144,748
ソフトウェア仮勘定	1,278	-
その他	21,477	21,281
無形固定資産合計	256,318	166,030
投資その他の資産		
投資有価証券	117,474	540,506
関係会社株式	107,844	50,000
出資金	7,887	4,419
関係会社出資金	318,084	318,084
従業員に対する長期貸付金	1,020	-
長期前払費用	9,045	4,501
敷金	20,718	20,864
その他	26,139	26,149
投資その他の資産合計	608,213	964,526
固定資産合計	4,252,947	4,992,819
資産合計	8,847,358	9,491,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,641	4 40,432
買掛金	2 481,357	2 381,781
1年内返済予定の長期借入金	1 289,968	1 389,964
リース債務	15,355	16,089
未払金	2 396,050	2 775,160
未払費用	99,941	98,739
未払法人税等	30,800	13,428
未払消費税等	17,500	26,150
預り金	7,083	23,513
賞与引当金	83,455	41,899
設備関係支払手形	30,991	4 119,141
その他	2,348	1,340
流動負債合計	1,480,495	1,927,640
固定負債		
長期借入金	1 622,606	1 694,310
リース債務	54,379	53,077
長期未払金	3,750	151,823
長期預り保証金	6,350	6,350
繰延税金負債	64,770	87,340
退職給付引当金	20,874	-
資産除去債務	48,344	47,759
固定負債合計	821,075	1,040,660
負債合計	2,301,570	2,968,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	191,252	191,252
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	306,629	325,161
利益剰余金合計	3,403,782	3,422,314
自己株式	130,578	130,873
株主資本合計	6,523,472	6,541,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,408	18,760
繰延ヘッジ損益	92	-
評価・換算差額等合計	22,315	18,760
純資産合計	6,545,787	6,522,948
負債純資産合計	8,847,358	9,491,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 8,179,255	1 7,789,871
売上原価	1 5,816,550	1 5,486,714
売上総利益	2,362,704	2,303,156
販売費及び一般管理費	1, 2 2,191,609	1, 2 2,183,462
営業利益	171,094	119,694
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,920	1,849
受取賃貸料	1 10,431	1 10,712
受取技術料	1 4,743	1 10,827
補助金収入	16,572	8,960
受取保険金	3,021	124
雑収入	8,537	14,339
営業外収益合計	45,227	46,813
営業外費用		
支払利息	6,085	5,499
雑損失	601	1,342
営業外費用合計	6,687	6,842
経常利益	209,634	159,666
特別利益		
固定資産売却益	3 101	3 1,222
移転補償金	-	20,000
特別利益合計	101	21,222
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 2,930
固定資産除却損	5 15,787	5 26,007
投資有価証券評価損	2,800	-
減損損失	87,367	-
ゴルフ会員権評価損	3,550	-
退職給付制度移行損失	-	86,448
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	109,522	118,874
税引前当期純利益	100,214	62,013
法人税、住民税及び事業税	20,346	13,483
法人税等調整額	111,986	15,741
法人税等合計	91,640	2,257
当期純利益	191,854	64,271

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	160,525	3,257,678
当期変動額								
剰余金の配当							45,751	45,751
当期純利益							191,854	191,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	146,103	146,103
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	306,629	3,403,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,503	6,378,443	17,962	228	17,734	6,396,177
当期変動額						
剰余金の配当		45,751				45,751
当期純利益		191,854				191,854
自己株式の取得	1,074	1,074				1,074
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,445	135	4,581	4,581
当期変動額合計	1,074	145,028	4,445	135	4,581	149,610
当期末残高	130,578	6,523,472	22,408	92	22,315	6,545,787

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	306,629	3,403,782
当期変動額								
剰余金の配当							45,739	45,739
当期純利益							64,271	64,271
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	18,532	18,532
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	325,161	3,422,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,578	6,523,472	22,408	92	22,315	6,545,787
当期変動額						
剰余金の配当		45,739				45,739
当期純利益		64,271				64,271
自己株式の取得	295	295				295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,168	92	41,075	41,075
当期変動額合計	295	18,236	41,168	92	41,075	22,838
当期末残高	130,873	6,541,709	18,760	-	18,760	6,522,948

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年~50年

構築物 : 2年~50年

機械及び装置 : 2年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正)、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。これに伴い、当事業年度において「退職給付制度移行損失」として特別損失に86,448千円を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	234,656千円	268,922千円
土地	1,083,152	1,083,152
合計	1,317,809	1,352,074

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	249,984千円	339,984千円
長期借入金	545,890	620,906
合計	795,874	960,890

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,438千円	799千円
短期金銭債務	86,752千円	84,235千円

3 保証債務

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
旭松フレッシュシステム㈱	5,300千円	22,760千円
青島旭松康大食品有限公司	30,000	30,000
合計	35,300	52,760

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形		5,529千円
設備関係支払手形		18,066

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	8,335千円	5,922千円
仕入高	358,960千円	344,388千円
運送費及び保管料	705,296千円	729,923千円
営業取引以外の取引高	11,215千円	12,825千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管料	711,447千円	733,534千円
従業員給料及び賞与	376,443千円	381,026千円
減価償却費	124,896千円	121,150千円
賞与引当金繰入額	17,259千円	7,976千円
退職給付費用	65,698千円	45,072千円
おおよその割合		
販売費	70%	69%
一般管理費	30%	31%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	101千円	9千円
機械及び装置	-	1,212
合計	101	1,222

4 固定資産売却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	-千円	2,930千円
車両運搬具	17	-
合計	17	2,930

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	585千円	8,174千円
構築物	152	11,841
機械及び装置	11,257	3,565
車両運搬具	22	74
工具、器具及び備品	3,268	2,298
その他	500	54
合計	15,787	26,007

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	6,916千円	3,605千円
値引等見積計上による未払金	17,954	13,908
賞与引当金	29,445	14,690
確定拠出年金制度移行による未払金	-	77,198
繰越欠損金	30,183	-
その他	120	70
小計	84,620	109,473
評価性引当額	-	-
計	84,620	109,473
固定資産の投資その他の資産		
退職給付引当金	6,322千円	-千円
退職給付信託	138,045	-
確定拠出年金制度移行による未払金	-	45,162
減価償却限度超過額	9,884	14,154
繰越欠損金	1,296,257	1,223,187
投資有価証券評価損	4,904	4,899
減損損失	220,412	192,755
資産除去債務	18,259	14,651
その他	20,783	20,224
小計	1,714,871	1,515,034
評価性引当額	1,687,599	1,497,021
計	27,271	18,012
繰延税金資産の合計	111,891	127,485
(繰延税金負債)		
流動負債		
小計	-	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	83,931千円	83,931千円
その他有価証券評価差額金	7,099	20,515
資産除去債務	1,011	906
小計	92,042	105,353
繰延税金負債の合計	92,042	105,353
差引：繰延税金資産(負債)の純額	19,849千円	22,132千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7(%)	30.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.7	7.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6	1.0
住民税均等割等	12.2	20.4
評価性引当額の増減	139.2	67.5
税率変更による期末繰延税金 資産及び負債の減額修正	-	1.3
修正申告による影響額	-	3.4
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	91.4	3.6

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、第68回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、平成30年6月28日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

1 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動等を助成し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	9,382,943株
株式併合により減少する株式数	7,506,355株
株式併合後の発行済株式総数	1,876,588株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって株式併合割合（5分の1）に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成30年10月1日)
発行可能株式総数	28,400,000株	5,680,000株

5 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

7 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,577.76円	3,565.56円
1株当たり当期純利益	104.84円	35.13円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	711,583	189,326	8,265	69,373	823,270	3,657,094
	構築物	148,267	55,391	3,226	25,252	175,180	675,981
	機械及び装置	698,568	296,049	6,711	184,961	802,945	4,861,953
	車両運搬具	8,046	10,486	74	6,909	11,548	64,965
	工具、器具及び備品	46,183	38,274	2,298	21,105	61,054	360,194
	土地	1,697,178	-	-	-	1,697,178	-
	リース資産	64,460	14,148	-	14,918	63,689	33,734
	建設仮勘定	14,126	227,394	14,126	-	227,394	-
	計	3,388,414	831,072	34,701	322,521	3,862,263	9,653,923
無形固定資産	ソフトウェア	233,562	7,316	-	96,131	144,748	-
	ソフトウェア仮勘定	1,278	-	1,278	-	-	-
	その他	21,477	-	-	195	21,281	-
	計	256,318	7,316	1,278	96,326	166,030	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	天竜工場	凍豆腐製造設備	93,210 千円
機械及び装置	飯田工場	凍豆腐製造設備	134,361 千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	飯田工場	凍豆腐製造設備	62,423 千円
機械及び装置	伊那工場	加工食品製造設備	36,855 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	257	131	157	231
賞与引当金	83,455	41,899	83,455	41,899

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.asahimatsu.co.jp/)
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を6月に贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第68期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第68期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第68期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。